

第1部 序論

- 総合発展計画について
- 町を取り巻く社会潮流とまちづくりの方向性
- 地域特性

第1章 総合発展計画について

1 計画策定の趣旨

本町では、令和3年度（2021年度）に第五次石井町総合発展計画（前期基本計画）を策定し、将来像として「太陽と緑の環境都市 いしい」を掲げ、住みよい生活環境づくり、地域資源の活用、子育てや福祉の充実などに取り組んできました。また、「石井町人口ビジョン」及び「石井町総合戦略」との整合を図りながら、人口減少への対応、地域で支え合う仕組みづくり、生活基盤の整備を進めてきました。

前期期間においては一定の成果が見られた一方で、人口構成の変化、地域コミュニティの弱体化、担い手不足など、引き続き取り組むべき課題も明らかとなっています。これらの成果と課題を踏まえ、本計画の後期基本計画を策定し、計画期間後半に向けたまちづくりの方向性を明確にしていきます。

近年、国においては、出生数減少に対応するための子ども・子育て施策の強化や、地域の中で支え合いながら暮らしを維持していくための地域包括支援体制の充実が進められています。また、行政サービスや地域の暮らしの利便性を高め、地域課題の解決につなげるため、デジタル技術を活用した取組が進められており、「地方創生DX」の推進や「地方創生に関する総合戦略」に基づくデジタル活用が進められています。さらに、気候変動への対応として、令和32年（2050年）までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」の実現をめざした取組が求められており、生活様式や産業構造の転換が進められています。こうした社会情勢の変化は、本町においても例外ではなく、将来にわたり安心して暮らし続けられるまちを実現するためには、住民の意見や地域の実情を丁寧に把握し、限られた人材・財源を有効に活用しながら、持続的なまちづくりを進める必要があります。

本計画では、前期基本計画の進捗状況を整理したうえで、必要な見直しを行い、今後の重点施策の方向性を具体化します。そして、行政だけでなく、住民、地域団体、事業者が役割を分担しながら協力し、歴史・文化・自然を守り育て、誰もが誇りを持って暮らせる「太陽と緑の環境都市 いしい」の実現をめざします。

2 計画の位置付け

平成 23 年（2011 年）の地方自治法改正により、市町村における基本構想の策定義務は廃止され、地域の実情に応じた自主的な行政運営が求められるようになりました。本町では、「石井町総合発展計画に関する条例」に基づき、本計画を町政運営の最上位の計画として位置付け、行財政を通じて総合的にまちづくりを進めていきます。

近年、国では、デジタル技術を活用して暮らしや地域経済を支える「デジタル田園都市国家構想」や、行政や地域課題の解決にデジタルを生かす「地方創生 DX」の推進が進められています。また、令和 32 年（2050 年）に温室効果ガスの排出を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」や、生活と産業の転換を進める取組、持続可能性と強靭性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ（ウェルビーイング）を実現できる社会を目指す「Society5.0」の実現などが掲げられており、地域の特性を活かし、本町が抱える課題に対して力を集結させ、地域性・実効性のあるまちづくりを進めることが求められています。地域の伝統と文化、魅力を次世代へとつないでいくためにも、本町が有する資源を最大限に活用することが必要です。

3 計画の性格と方針

計画の特徴

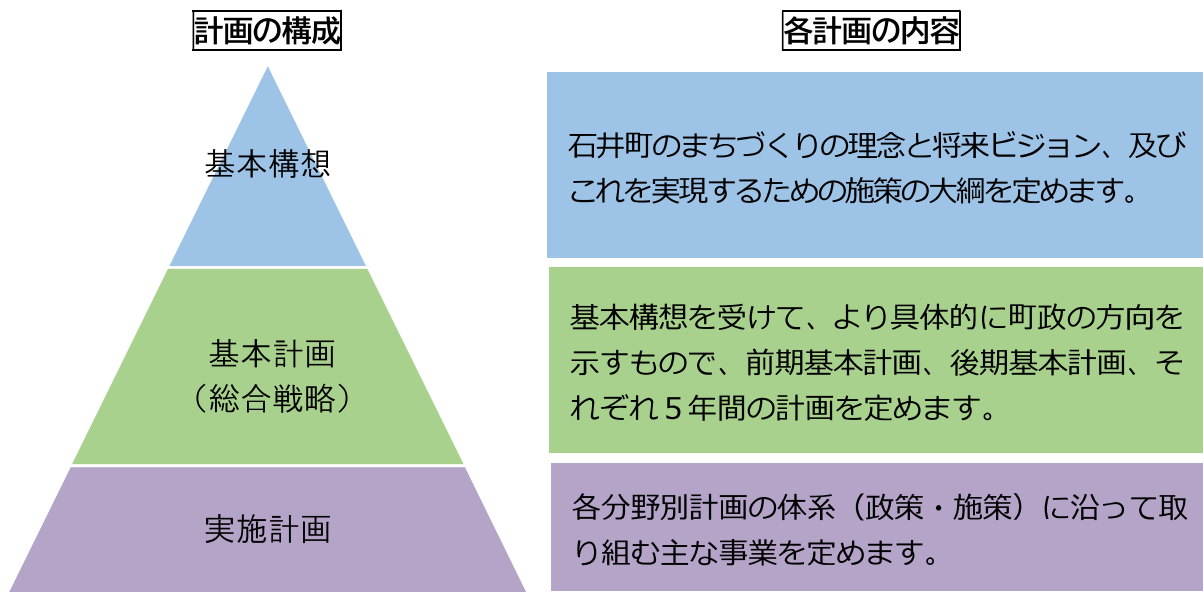
本計画は、本町における行政運営を図るための最上位計画であり、様々な分野の政策の基本指針となるものです。石井町が目指す将来の姿を掲げ、その実現に向けた取り組みの方向性を明確にし、選択と集中による中長期的な地域経営の視点を取り入れ、まちの魅力を高める計画とします。

計画の方針

- (1) 時代の潮流に応じた、「選択と集中」による柔軟で戦略的な計画
施策の優先度を重視しながら、時代の変化によって生じた新たな課題に、的確かつ柔軟に対応することができる計画とします。
- (2) 地域性・独自性のある計画
本町がこれまでにはぐくんできた歴史・文化を活かすとともに、これからの展望を盛り込んだ、ほかにはない独自性のある計画とします。
- (3) 人口ビジョン・総合戦略との整合性を図った計画
人口減少社会や地域経済の縮小に対応するため、「石井町人口ビジョン」及び「石井町総合戦略」との整合性を図った計画とします。

4 計画の構成と期間

本計画は、本町のまちづくり全体における指針を示すとともに、人口減少対策や地方創生の方向性を示す「第3期総合戦略」の両計画を記載したものとなります。本計画は「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成されており、そのうち「基本計画」を「第3期総合戦略」としても位置づけます。



「基本構想」「基本計画」「実施計画」の役割に応じた計画期間を下記のように定め、第五次石井町総合発展計画に掲げる将来像の実現に向けて着実な推進を図ります。

期間	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年	令和13年	令和14年	令和15年	令和16年	令和17年
基本構想	第五次基本構想					第六次基本構想				
基本計画	後期計画（第3期総合戦略）					前期計画（第4期総合戦略）				
実施計画	[Implementation Plan Periods: Multiple overlapping bars shown with solid and dashed lines]									

5 策定体制

石井町総合発展計画策定審議会

総合発展計画の策定において、計画の基本となるべき事項、実施に関して必要な事項など、重要事項に対して審議するとともに、石井町総合発展計画策定委員会で調整した計画案について審議しました。

石井町総合発展計画策定委員会【石井町政審議会】

総合発展計画の策定にあたり、庁内の意思決定を図るため、石井町政審議会において計画策定について審議しました。

町長ヒアリングの実施

「第五次石井町総合発展計画（後期基本計画）」の策定に向け、町の目指すべき方向性や重点項目について、町長ヒアリングを実施しました。

庁内ヒアリング

「第五次石井町総合発展計画（後期基本計画）」の策定に向け、前期基本計画の内部検証を図るため、庁内ヒアリングを実施しました。

住民アンケート調査

住民の意識を反映する機会として、住民アンケート調査を実施しました。現行計画の施策についての満足度や重要度などをうかがい、住民視点の評価を把握しました。

ワークショップ

将来の石井町を担う住民（中学生）を対象にワークショップを開催し、本町における課題や要望などの意見を把握しました。

パブリックコメント

計画の素案に対する住民意見を把握する機会として、パブリックコメントを実施しました。

第2章 町を取り巻く社会潮流とまちづくりの方向性

1 人口減少と人口構造の変化

わが国では、平成20年(2008年)頃を境に人口減少が進み、令和7年(2025年)には、団塊の世代がすべて後期高齢者となり、わが国の高齢化率は一段と上昇する段階に入りました。生産年齢人口の減少は、地域産業や地域活動を担う人材の不足につながり、地域の活力が弱まることが懸念されます。

この状況に対し、国は地方創生を継続的に推進し、地域資源の価値を再認識しながら、移住・定住の促進、関係人口や交流人口の拡大、働く場づくりなどを進めています。

人口減少を完全に止めることは困難であるものの、地域の特性を生かし、住み続けたいと思える地域環境を整えることで、減少の速度を緩和し、持続的な地域社会の形成を図ることが求められています。

2 人生100年時代を見据えた社会整備

長寿化が進む中で、単に長く生きるのではなく、健康に生活し、役割を持ち続けられる社会づくりが重要です。令和元年(2019年)以降、国は全世代型社会保障の構築を進めており、若者、子育て世帯、働く世代、高齢者が、それぞれの段階に応じて必要な支援を受けながら生活できる体制が求められています。

疾病や介護の予防、学び直しや就労の機会づくり、地域活動への参加促進など、一人ひとりが生きがいを持ち続けられる環境整備が進められています。こうした取り組みにより、年齢にかかわらず誰もが活躍できる地域社会の実現を目指すことが重要です。

3 地域共生社会の実現

少子高齢化や家族形態の変化が進む中で、住み慣れた地域で生活を続けるためには、医療、介護、福祉、保健が連携した支援体制が必要となります。国では、地域包括ケアの推進により、必要な支援を地域で完結できる仕組みづくりが進められています。

また、障がいの有無、国籍、性自認や性的指向などにかかわらず、誰もが尊重される地域づくりが求められています。虐待防止や相談支援、地域住民の交流機会の確保など、身近な生活の場における支え合いの仕組みを強めることで、互いに助け合いながら暮らせる地域共生社会の実現が目指されています。

4 働き方と産業構造の変化

情報通信技術の発展により、働き方や働く場所の選択肢が広がっています。新型コロナウイルス感染症（令和2年〈2020年〉以降）の影響を受け、テレワークやオンライン会議など、時間や場所に縛られない働き方が広がり、仕事の進め方が大きく変化しました。一方で、中小企業や地域の産業では、人手不足や後継者不足が続いており、若者や女性、高齢者が能力を発揮できる環境づくりが重要となります。

また、専門性を持つ人材の育成や人材を地域に呼び込む取り組みが求められています。生産性の向上と多様な働き方への対応が、地域経済の活力維持に必要です。

5 デジタル化と脱炭素への転換

国は、暮らしや行政サービスの利便性を高めるため、「デジタル田園都市国家構想」や行政・地域運営のデジタル化（地方創生DX）を推進しています。オンラインでの手続きや情報共有、データ活用などにより、生活の質の向上や業務の効率化を図る動きが広がっています。

また、令和32年（2050年）に温室効果ガス排出を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」を目標に、再生可能エネルギーの活用、公共施設の省エネルギー化、災害に強いまちづくりが重要です。デジタル化と脱炭素化は、地域の持続性を確保する上で不可欠な取り組みです。

6 安全・安心のまちづくり

平成23年（2011年）の東日本大震災、令和6年（2024年）の能登半島地震をはじめ、地震や風水害などの自然災害は全国で発生しています。災害から人命と暮らしを守るため、防災・減災の視点に基づく備えが重要です。避難体制や情報伝達、地域での助け合いの仕組みなど、平時からの準備が求められます。

また、感染症、食品や生活の安全、犯罪や事故の防止など、日常に関わる不安への対応も必要です。多様な危機に備え、住民と行政が協力して安全で安心できる地域環境を整えることが求められています。

第3章 地域特性

1 位置・自然

本町は吉野川流域の下流南岸に広がる平野一帯に位置し、県都・徳島市と隣接しています。東西約6km、南北約5.5kmのほぼ正方形をしており、町域面積は28.85km²です。町の東は徳島市に接するほか、西は吉野川市に、南は四国山脈の前山支脈の分水嶺を境として徳島市、名西郡神山町に、また、北は吉野川を挟んで板野郡上板町にそれぞれ接しています。町の中央には吉野川に注ぐ飯尾川が湾曲しながら東流するほか、町内には渡内川、江川、神宮入江川などの河川が流れており、水に恵まれた地形を活かし、広大で豊かな田園地帯が形成されています。また、町域の西から東に向かって緩やかな下降斜度（標高5～12m）を描く平坦な地勢です。

こうした恵まれた自然環境と温暖な気候に加え、徳島市の中心部から10kmという立地条件を背景に、ベッドタウンとしての機能が高まり、町内東部を中心に宅地開発が進んでいます。

2 歴史・文化

昭和30年(1955年)3月31日に、旧石井町、浦庄村、高原村、藍畑村、高川原村の1町4村が合併し、現在の石井町となりました。

この地は、古くは弥生時代から栄えてきたといわれ、早くから多くの寺院が建立されていることから、この地が阿波の政治・文化の中心であったことがうかがえます。そうした寺院のひとつに本町の歴史を象徴する文化財である童学寺があります。飛鳥時代に高僧行基が創建したという童学寺は、奈良時代末期に幼少の空海がこの寺で学び「いろは四十八文字」を創作したと伝えられ、寺号「童学寺」の由来ともなっています。

そのほか、奈良時代に聖武天皇の発願により全国に建立された官寺のひとつ、阿波国分尼寺跡(国指定史跡)や、古代豪族の氏寺跡とされる石井廃寺など、古い歴史を示す寺社・寺跡が点在しています。

また、町の北辺を画する吉野川は、かつてはその氾濫により流域に暮らす人々を苦しめましたが、その一方で氾濫により運ばれた沃土は、石井町を彩る青色のひとつである「藍」をはぐくみ、特に需要の高まった戦国期には阿波藍として徳島藩の藍作奨励を経て藍商たちに莫大な富をもたらしました。町内に今も残る田中家住宅や武知家住宅は、そうした藍商の住宅です。

石井町を彩るもうひとつの青色は、町の南辺を画する四国山脈を産地とする「阿波の青石」です。良質の緑泥片岩である青石は、古くは古墳時代より様々に活用されてきました。石川神社境内にある市楽の板碑群(県指定有形文化財)もそのひとつで、最古のものには弘安8年(1285年)の銘があります。

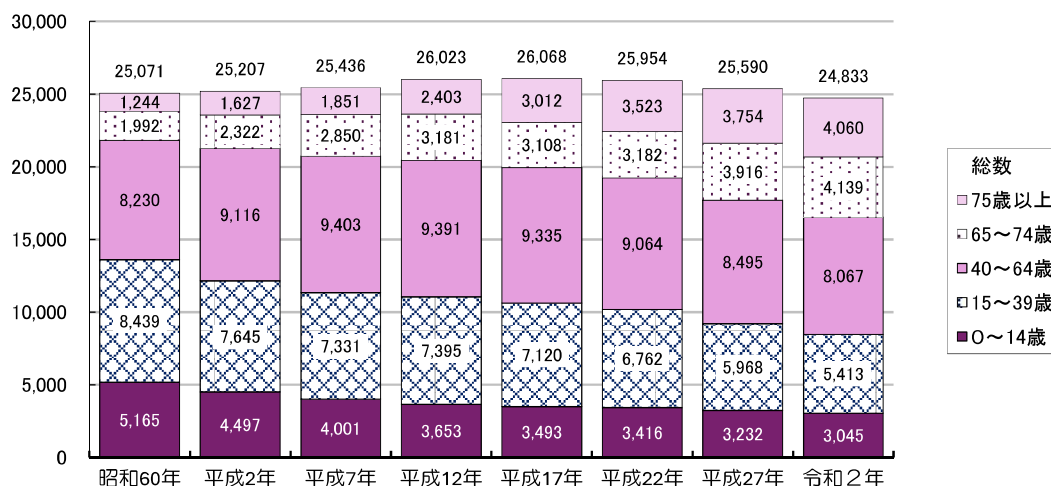
石の文化財としては、このほかに桜間の石碑があります。鎌倉後期の私撰和歌集である夫木和歌抄において「鏡とも見るべきものを春くればちりのみかかる桜間の池」と称えられた美しい池がかつてあったとされており、それを惜しんだ阿波藩主蜂須賀齊昌の命により、文政11年(1828年)、海部郡由岐浦の海中砂岩の巨石を運び、その景勝を記念する石碑としたものです。

3 年齢5区分別人口と人口構成比

本町の人口は平成17年(2005年)の26,068人をピークに減少に転じ、令和2年(2020年)には24,833人となっています。人口構成は、40歳未満人口において減少傾向、65歳以上人口では増加傾向となっており、少子高齢化が進んでいることがうかがえます。

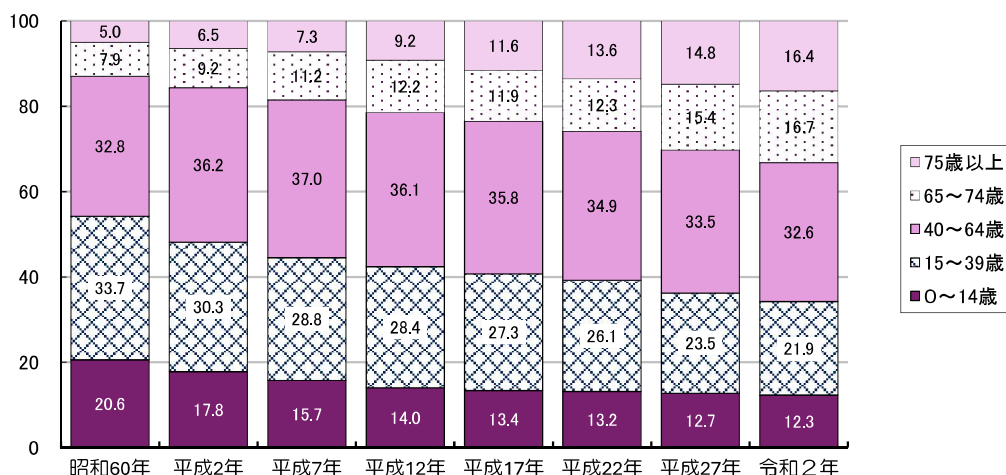
高齢化率については昭和60年(1985年)で12.9%と高齢化社会の状態にありましたが、平成12年(2000年)には21.4%となり超高齢社会へと突入し、令和2年(2020年)では33.1%となっています。

■年齢5区分別人口の推移



資料：国勢調査

■年齢5区分別人口比率の推移

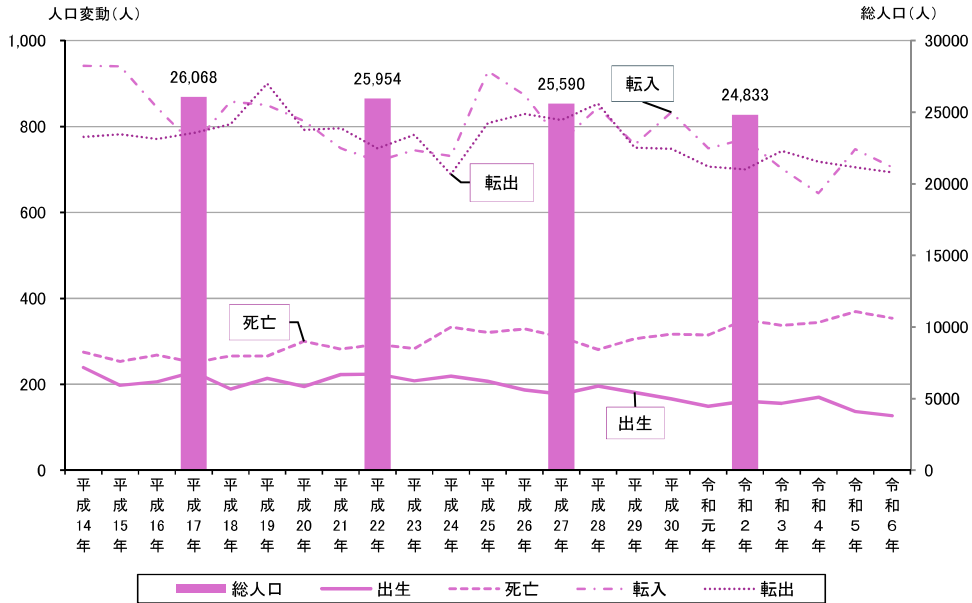


資料：国勢調査

4 自然増減と社会増減

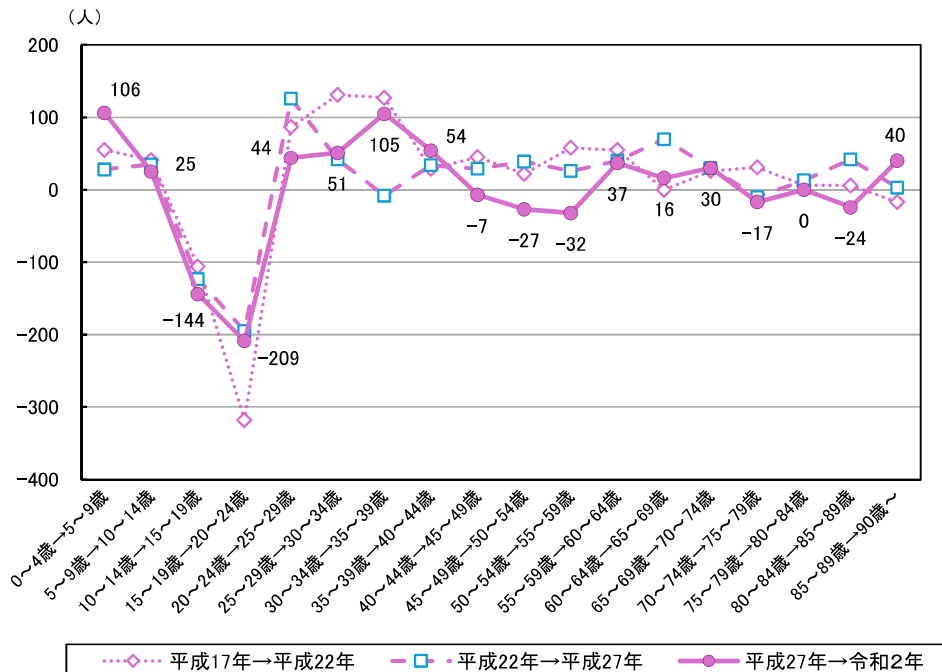
自然動態についてみると、平成12年（2000年）以降死亡者数が出生者数を上回る自然減の状態が続いています。社会動態については、転入者数が転出者数を上回る社会増の年が多くなっています。

■出生・死亡・転入・転出の推移



資料：国勢調査

■年齢別純移動数の推移（転入・転出者数）

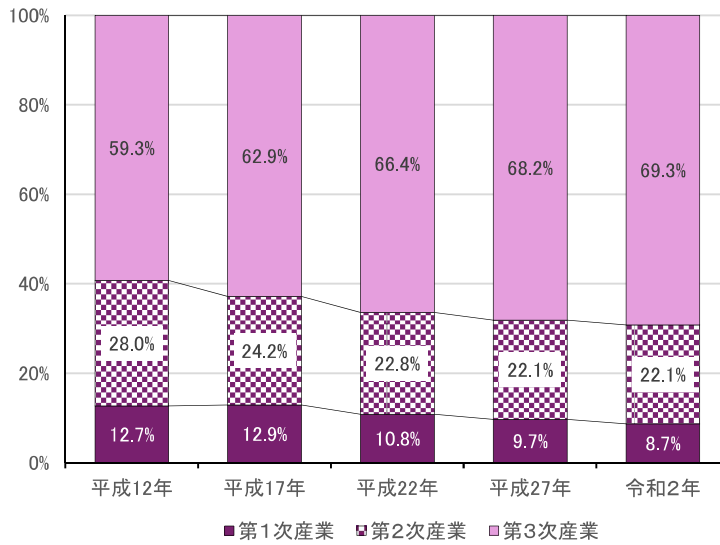


資料：国勢調査

5 産業の状況

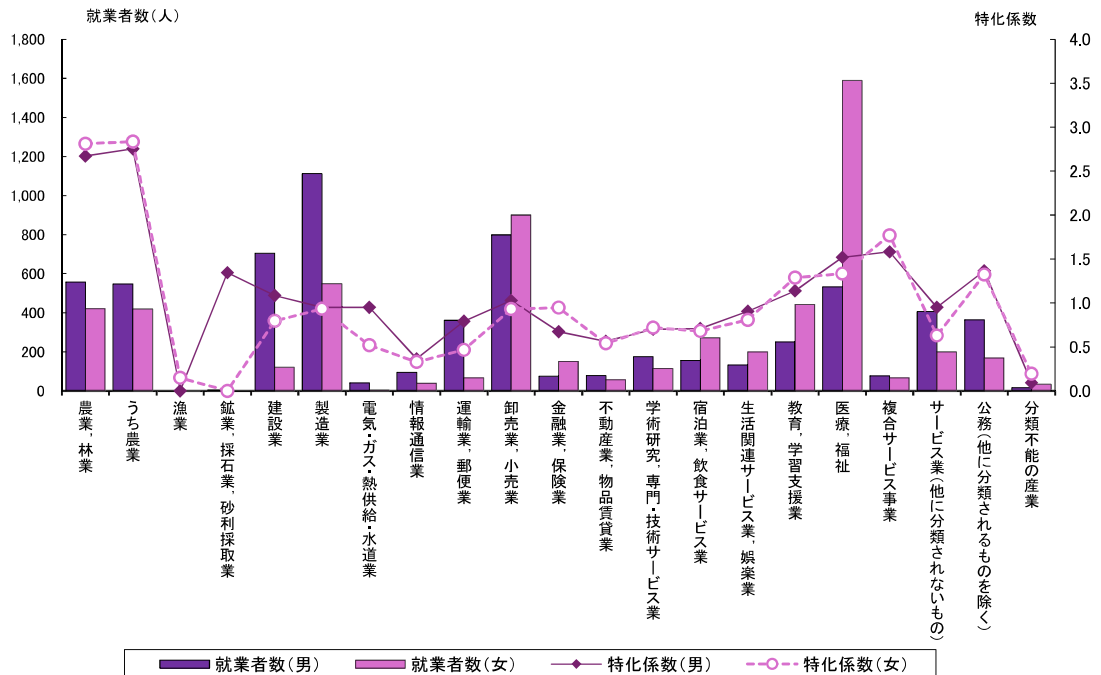
産業別就業人口割合は、いずれの年も3次産業が最も高く、年々増加傾向となっている一方、1次産業、2次産業は減少傾向となっています。男女別の就業者数は、男性では製造業が最も多く、女性では医療・福祉が最も多くなっています。特化係数についてみると、農業が男女ともに高くなっており、本町の主幹産業といえます。

■産業別就業人口割合



資料：国勢調査

■男女別産業別就業人口及び特化係数の状況



資料：国勢調査(令和2年)

6 住民意識

本計画の策定にあたって、本町内在住の15歳以上の住民を対象とするアンケート調査を実施しました。

実施時期 令和7年7月10日(木)～7月31日(木)

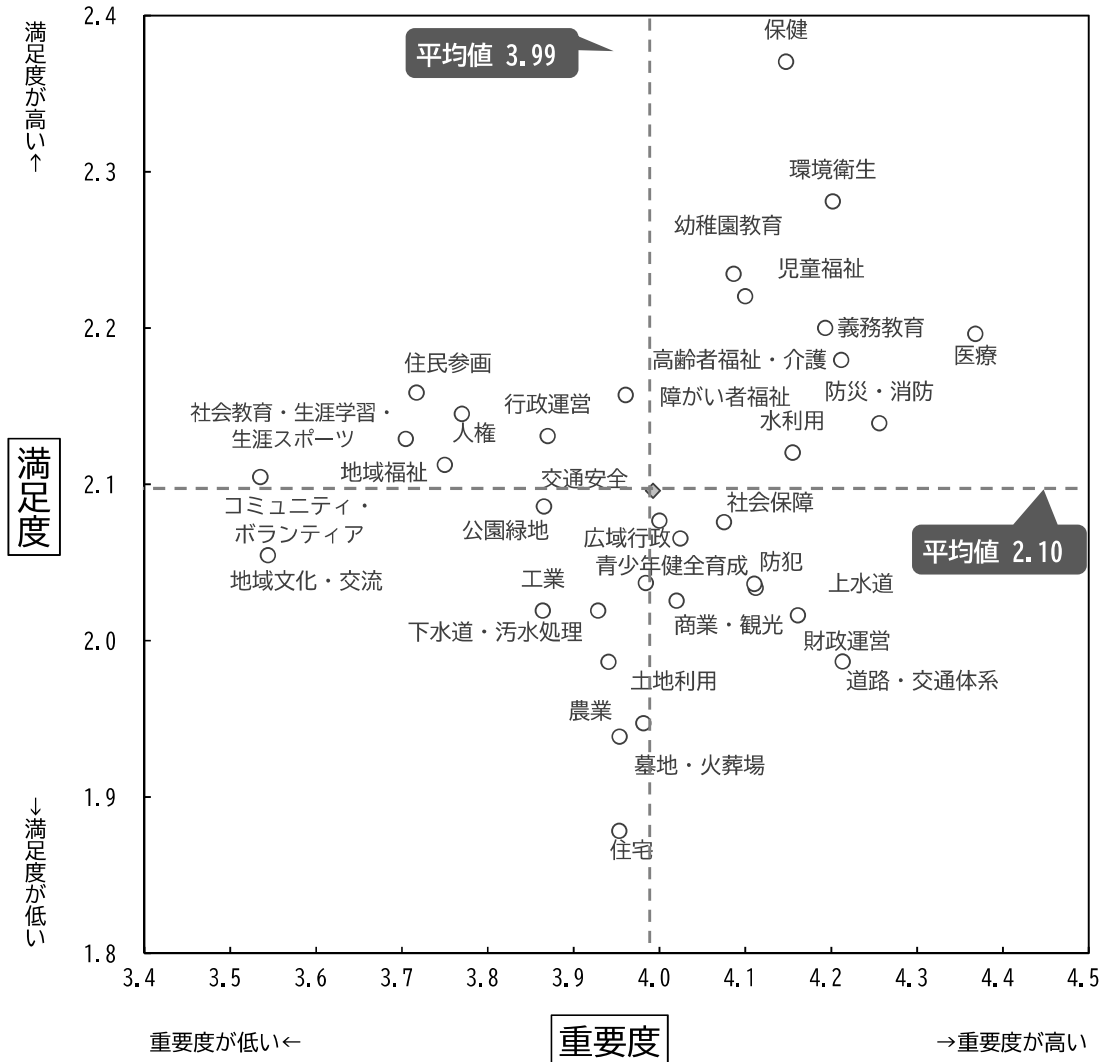
調査票	調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
合計	2,000件	810件	40.5%

まちづくりの住民評価

本町のまちづくりの施策(分野)について、満足度や重要度の評価をいただきました。

分野	項目	満足度	重要度	分野	項目	満足度	重要度
互いに支え合う、人と地域が輝くまちづくり	保健	2.37	4.15	自然と調和した安全・安心な環境都市	上水道	2.02	4.16
	医療	2.20	4.37		下水道・汚水処理	2.03	4.02
	障がい者福祉	2.16	3.96		墓地・火葬場	1.94	3.95
	高齢者福祉・介護	2.18	4.21		防災・消防	2.14	4.26
	地域福祉	2.13	3.70		防犯	2.04	4.11
	社会教育・生涯学習・生涯スポーツ	2.11	3.75		交通安全	2.08	4.00
	地域文化・交流	2.10	3.54		環境衛生	2.28	4.20
	青少年健全育成	2.03	4.11		公園緑地	2.09	3.87
	人権	2.15	3.77		住民とともにつくる協働のまちづくり	農業	1.95
	社会保障	2.08	4.08	工業		2.02	3.86
	児童福祉	2.23	4.09	商業・観光		2.02	3.93
	幼稚園教育	2.22	4.10	住民参画		2.16	3.72
	義務教育	2.20	4.19	コミュニティ・ボランティア		2.05	3.54
	安全・安心な環境都市	土地利用	1.99	3.94	行政運営	2.13	3.87
水利用		2.12	4.15	財政運営	2.04	3.98	
道路・交通体系		1.99	4.21	広域行政	2.07	4.02	
住宅		1.88	3.95	平均値	2.10	3.99	

◎満足度と重要度の相関



満足度が高く、重要度も高い施策では、〔環境衛生〕〔医療〕〔保健〕などの項目が上位にあがっています。

一方、満足度が低く、重要度が高い施策では、〔道路・交通体系〕〔上水道〕〔青少年健全育成〕などの項目が上位にあがっています。

7 ワークショップ

計画策定にあたり、これからの町を担う若い方の意見を取り入れるため、中学生を対象とした「ワールド・カフェ」方式によるワークショップを開催し、「自分が20～30歳の大人になったときに石井町にあったら良いなと思うこと」について様々な意見をいただきました。

■開催日時 令和7年8月27日（水）10：00～12：00

■開催場所 石井町役場2階大会議室

■参加者数 21人（石井中学校生徒：12人、高浦中学校生徒：9人）

ワークショップテーマ

～自分が20～30歳の大人になったときに石井町にあったら良いなと思うこと～

上記のテーマについて、以下の3つの視点から語り合っていました。

しごと・お店・会社 どのような会社、職種や働き方があればよいか？

「〇〇の仕事がしたい」「〇〇な場所で働いてみたい」「〇〇時には帰りたい」など、石井町にあったらいいなと思うお店や会社、働き方について、ご意見をいただきました。

まちの魅力・遊び場 町内外の人が喜ぶ場所や体験ってどんなものがあればよいか？

「〇〇で勉強ができる」「〇〇の体験ができる」「〇〇な遊び場がある」など、石井町にあったらいいなと思う学びや遊び、体験の希望について、ご意見をいただきました。

暮らし(生活) 毎日の生活していく中であったら良いと思うものはなにか？

「〇〇が不足している」「〇〇がない」「〇〇がもっと増えたほうがいい」など、石井町にあったらいいなと思う、モノ・サービス全般の希望について、ご意見をいただきました。

全体意見まとめ

■しごと・お店・会社

全体意見まとめ(頻出 TOP3)

第1位：娯楽・レジャー施設系（映画館・遊園地・水族館・ラウンドワンなど）

出現例：

映画館（圧倒的多数）/遊園地/テーマパーク/スポッチャ/ラウンドワン/ボーリング場水族館/動物園/プール/スタジアム/ライブ会場・音楽ホール

第2位：ショッピング・商業系（大型モール・コストコ・IKEA など）

出現例：

大型ショッピングモール（イオン・ゆめタウン・フジグラン・アウトレットなど）
コストコ/IKEA/ドン・キホーテ/商店街/スポーツ用品店/手芸店/文房具屋
楽器店/本屋/服屋/スタジアム/ライブ会場・音楽ホール

第3位：交流・憩い・自由活動系（カフェ・フリースペース・公園など）

出現例：

カフェ/ドッグカフェ・ねこカフェ/スイーツの店/お好み焼き屋
フリースペース/予約制ホール/レンタルスペース/自習できる所
公園（遊具あり）/ダンススタジオ/体育館貸出

■まちの魅力・遊び場

全体意見まとめ(頻出 TOP3)

第1位：娯楽・レジャー施設系（遊園地・映画館・ラウンドワン・水族館など）

出現例：

遊園地/テーマパーク/映画館/ラウンドワン（スポッチャ）/ボーリング場
/カラオケ/ゲームセンター/水族館/スケート場/プール（ウォータースライダー付き）/屋内遊園地

第2位：ショッピング・商業系（大型モール・コストコ・IKEA など）

出現例：

広い公園/水場のある公園/道の駅+公園/川沿いのあずまや/夜景が見える
展望台/藤の花関連施設（資料館など）

第3位：交流・憩い・自由活動系（カフェ・フリースペース・公園など）

出現例：

広い公園/水場のある公園/道の駅+公園/川沿いのあずまや/夜景が見える
展望台/藤の花関連施設（資料館など）

■暮らし（生活）

全体意見まとめ(頻出 TOP3)

第1位：生活インフラ・環境整備（道路・街灯・ごみ・防犯など）

出現例：

道路の整備・舗装／街灯の設置／ごみ出し・ごみ袋の改善／野焼き禁止／防犯設備／道の草刈りボランティア／川のごみ拾い／有人駅化

第2位：教育・学校環境の充実（体育館の冷房・校則見直しなど）

出現例：

体育館のクーラー／冷房設置（多数）／制服やカバンの自由化／校則見直し／学校設備の改善／遊具の増設／生理用品設置／日傘・バイト許可

第3位：交通・移動手段の充実

出現例：

公共交通の充実／バスや汽車の本数増加／自転車・スクーターのレンタル／気軽に移動できる乗用車運行／道路整備・高速道路整備

中学生から出された意見を総合すると、中学生は「にぎわい」と「居場所」、そして「暮らしやすさ」が両立したまちを石井町の将来像として望んでいます。

単に施設の整備だけでなく、誰もが気軽に集い、過ごしやすく、地域に愛着を持てるような関係づくりが重要です。



8 計画の進捗評価

基本目標1 互いに支え合う、人と地域が輝くまちづくり

<p>主な成果と課題</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育や給食費無償化、多子世帯支援の拡充などにより、子育て世帯の負担軽減が進んだ。 ・認定こども園や子育てサークル、相談支援の場など、家庭と地域がつながる場づくりに取り組んだ。 ・生涯学習の機会が確保され、地域住民が学び・交流する機会が維持された。 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育ニーズの増加に対応するため、老朽化施設の更新や保育人材の確保が求められる。 ・子育て支援が届きにくい家庭への働きかけ（アウトリーチ）の強化が必要である。 ・生涯学習や地域活動では、参加者の固定化がみられ、若い世代の参画が進みにくい。
----------------	--	---

基本目標2 自然と調和した安全・安心な環境都市

<p>主な成果と課題</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災に関する計画や訓練など、災害への備えに向けた体制整備が進んだ。 ・上水道や道路などの生活基盤の維持管理が計画的に進められた。 ・ごみ減量や環境保全に向けた啓発活動が継続された。 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した公共施設やインフラの更新には、継続的な費用確保と優先順位づけが必要である。 ・水害や地震などの災害時における避難支援や要配慮者対応を一層強化する必要がある。 ・生活交通手段が限定される地域があり、移動が困難な住民への支援が求められる。
----------------	---	---

基本目標3 住民とともに作る協働のまちづくり

<p>主な成果と課題</p>	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」策定や地元特産品のPRなど、地域資源を活かした取り組みが進められた。 ・地域内の関係機関や団体と連携し、地域活動や地場産業の継続を支援した。 	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業分野において、気候変動の影響や担い手不足が深刻化しており、安定した生産体制の構築が求められる。 ・高齢化の進行により関係機関や団体の人材が減少し、地域内の連携や活動の維持が難しくなっているため、住民による自主的な地域活動を継続できるよう、支援体制や人材育成の強化が求められる。
----------------	---	--

9 課題の整理

石井町では、これまで保健・福祉・子育て支援、教育、生涯学習など、人を中心とした地域づくりを進めてきました。延長保育や幼保の給食費無償化、多子世帯支援の拡充などにより、子育て世帯の負担軽減は着実に進んでいます。また、生涯学習や子育てサークルなど、住民が地域と関わり、学び合う場も維持されています。

しかし、人口減少と高齢化の進行は、町の生活基盤や支え合いの体制に影響を及ぼしており、保育や福祉の担い手不足、支援が届きにくい家庭への働きかけ、若い世代の地域参加の促進など、地域社会の持続に向けた課題が見られます。

子育て支援体制の充実に加えて、地域の中で住民同士が支え合える環境づくりをさらに進めていく必要があります。

自然災害への備えや公共施設・生活基盤の維持管理については、防災訓練や計画的な整備により一定の進捗がみられます。一方で、公共施設や上下水道、道路などのインフラは老朽化が進んでおり、更新や機能改善に向けた財源確保と優先順位の検討が求められます。さらに、気候変動に伴う災害リスクの高まりを踏まえ、避難支援や要配慮者支援など、地域全体で防災力を高める取り組みが必要です。生活交通や移動手段に地域差があることも課題であり、すべての住民が安心して暮らせる生活環境を維持・改善していくことが重要です。

地域産業では、特産品の振興や販路開拓、地域計画の策定など、地域資源を活かした取り組みが進められています。一方で、農業分野では、生産者の高齢化や後継者不足、気候変動に伴う生産環境の変化など、将来の産業を支える人材の確保が大きな課題となっています。また、地域活動や協働の取り組みにおいても、高齢化により人材が減少し、連携体制や活動基盤を持続していくことが難しくなっている状況がみられます。

今後は、町内外の連携も含めて、住民・団体・事業者・行政が役割を補い合いながら、地域経済と地域コミュニティを支える体制を整備していく必要があります。